



毎月5万円ずつの積立投資で1,000万円積み立てるまでの期間は？



元本のみでは16年8か月かかりますが、投資先の資産によっては10年程度での積み立ても可能になります。

少額の元本から始めることのできる資産運用に、積立投資という方法があります。そこで、毎月5万円ずつの積立投資を開始した場合、1,000万円積み立てるにはどれくらいの期間が必要なのでしょう。以下では、市場の変動を考慮するため3つの時点を積立開始日として試算しています。

投資をせず、**元本5万円のみ**の積み立てでは**16年8か月（200か月）**かかりますが、各資産に投資した場合、**外国株式は10年8か月**（3期間の平均、以下同）、**国内株式は11年9か月**、**外国債券は12年2か月**、**国内債券は14年5か月**で1,000万円の積み立てが達成されました。また、各資産に25%ずつ投資をする**分散投資**を行った場合、**11年10か月**で1,000万円まで到達しました。

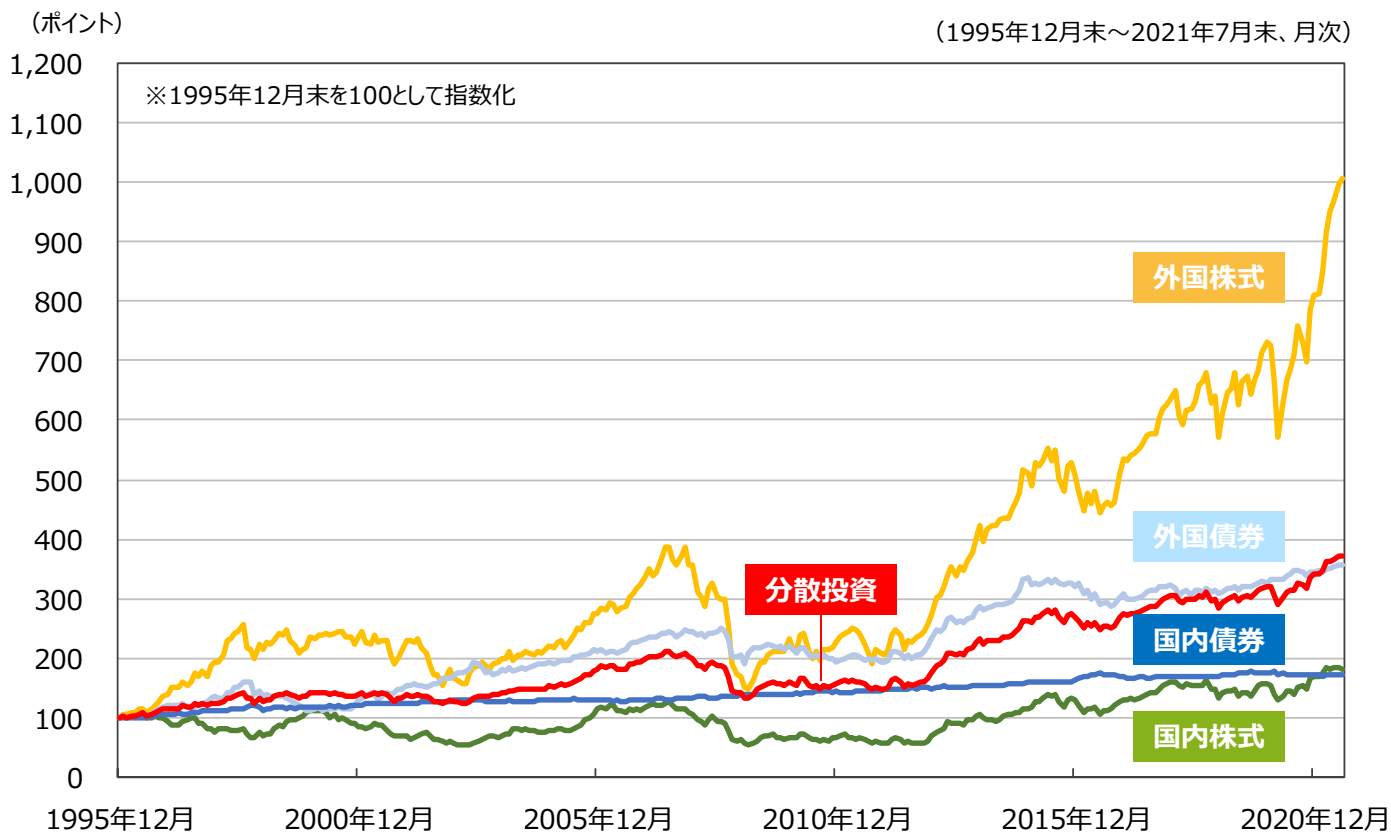
各資産ともに元本のみでの積み立てより早期に1,000万円に

＜毎月5万円ずつの積立投資が1,000万円に到達するまでの期間＞

| 積立開始日 | 1995年12月末 | 2000年12月末 | 2005年12月末 |
|-------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 国内株式 | 11年3か月 (2007年2月末) | 13年 (2013年11月末) | 11年1か月 (2016年12月末) |
| 外国株式 | 10年9か月 (2006年8月末) | 12年4か月 (2013年3月末) | 9年 (2014年11月末) |
| 国内債券 | 14年7か月 (2010年6月末) | 14年4か月 (2015年3月末) | 14年3か月 (2020年2月末) |
| 外国債券 | 10年10か月 (2006年9月末) | 12年5か月 (2013年4月末) | 13年3か月 (2019年2月末) |
| 分散投資 | 11年5か月 (2007年4月末) | 12年6か月 (2013年5月末) | 11年6か月 (2017年5月末) |

(注1) 「毎月5万円」を毎月末に月末値で投資したと仮定して計算（経費等は考慮していません。）。（）内は到達年月。
 (注2) 分散投資は各月末に「国内株式25%、外国株式25%、国内債券25%、外国債券25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。
 (注3) 国内株式は東証株価指数（配当込み）、外国株式はMSCIコクサイ（配当込み）、国内債券はFTSE日本国債、外国債券はFTSE世界国債（除く日本）。いずれも円ベース。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
 ※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) 各指数の推移



(注1) 分散投資は各月末に「国内株式25%、外国株式25%、国内債券25%、外国債券25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。
 (注2) 国内株式は東証株価指数（配当込み）、外国株式はMSCIコクサイ（配当込み）、国内債券はFTSE日本国債、外国債券はFTSE世界国債（除く日本）。いずれも円ベース。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。